

経済・金融フラッシュ

No.08-042 2008/06/19

経済財政諮問会議(6月17日)

～骨太素案、歳出抑制路線の継続を確認

ニッセイ基礎研究所 経済調査部門 シニアエコノミスト 篠原 哲

TEL:03-3512-1838 E-mail:shino@nli-research.co.jp

1. 08年骨太でも歳出抑制路線の継続を明示

6月17日の経済財政諮問会議では、月末に閣議決定される「基本方針2008」(骨太の方針)の素案が議論された。毎年、注目点となる財政再建の方針について、素案では、11年度の国と地方のプライマリーバランスの黒字化に向けて、「歳出・歳入一体改革」の枠組みに沿って、歳出全般にわたって最大限の歳出削減を行う方針を示した。

昨年(07年)の参議院選挙以降、政府内外で歳出拡大圧力が強まるなか、今後も、福田政権が歳出抑制路線を継続するかは、骨太の注目点のひとつとなっていた。後期高齢者医療の問題に代表されるように、社会保障給付などの歳出抑制目標の撤廃を求める声も強まっているが、一方では、ここで歳出拡大路線に転じれば、2011年度のプライマリーバランスの黒字化という目標の達成が困難となるだけでなく、日本の改革路線が失敗したと海外から判断されてしまう可能性もある。このような難しい舵取りを迫られるなか、福田政権が、従来までの歳出抑制路線を継続する方針を示したことは、財政再建という観点からは評価できるだろう。

2. 予算に向けた注目点は社会保障給付と公共投資の抑制手段

2006年に閣議決定された「基本方針2006」では、2011年度に国と地方のプライマリーバランス黒字化を達成するための財源不足額として、16.5兆円の「要対応額」を示した。これは、今後、特段の改革が実施されなかった場合、2011年度時点で想定される国と地方の歳出額と歳入額の差額である。そして、この差額のうちの14.3兆円から11.4兆円については公共投資や社会保障給付などの歳出削減で対応し、残りの2～5兆円分については、増税等の歳入改革により賄うとされており、昨年(07年)の「基本方針2007」でもこの方向性が維持されている。

骨太の方針(2006)で示された、2006年度から2011年度までの歳出削減額

(歳出)		2006年度		2011年度		(単位:兆円)
				自然体の場合	改革後の姿	必要となる歳出削減額
社会保障	31.1	39.9	38.3程度	▲1.6程度		
人件費	30.1	35.0	32.4程度	▲2.6程度		
公共投資	18.8	21.7	16.1~17.8程度	▲5.6~▲3.9程度		
その他分野	27.3	31.6	27.1~28.3程度	▲4.5~▲3.3程度		
国と地方の歳出合計	107.3	128.2	113.9~116.8程度	▲14.3~▲11.4程度		

(資料)「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006について」より筆者作成

今回の素案は、社会保障給付や公共投資についても、従来どおり、基本方針2006に沿った歳出抑制を継続する方針を示した。今後は、年末の予算編成に向けて、どのような手段で、両項目の歳出抑制を実施していくかが注目点となる

社会保障給付は、08年度までは抑制目標を達成している。しかし、医師不足や後期高齢者医療制度による高齢者の負担増などの問題が表面化するなかで、次第に社会保障給付費の抑制が困難になっており、最近では政府内からも、抑制目標の撤廃を求める声が強まっているのが現状だ。素案でも、給付抑制の方針は維持するものの、医師不足などの問題については、抑制目標とは別枠で、財源を捻出して対処することを示唆しており、給付拡大を求める声に対しても、一定の配慮を示そうとする方針が伺える。

国の一般会計ベースでは、社会保障関係費は年間▲2200億円の抑制を目標としているが、09年度予算に向けた議論では、雇用保険の国庫負担削減の是非や、6月10日の諮問会議で民間議員が提案したような、価格が安い後発医薬品の普及や、重複した検査を省くなどの、医療給付の効率化策の実現性が論点になると考えられる。

社会保障給付とともに注目が集まる公共投資も、近年は毎年▲3%程度の歳出削減が行われている。しかし、これまでに、相当規模の削減が実施されたことに加え、地域間の経済格差も問題になるなか、歳出削減の継続については、批判的な見解が強まりつつある。また、これまでに建設された社会資本の維持・補修のための投資が増えていることや、災害からの復旧のための投資に対する必要性も高まっており、今後は、従来のペースでの削減自体が難しくなる可能性があることも重要である。

17日の諮問会議では、民間議員より、公共事業費の削減に向け、整備コストを5年間で15%引き下げることや、PFIの一層の導入などが提案された。年末の予算編成に向けては、道路特定財源の一般財源化に向けた議論の進展に加え、従来のようなペースで公共事業の削減が実現するかという点にも注目が集まることになるだろう。